

令和5年度鶴見区区政会議 第1回防災・防犯部会 会議要旨

- 1 日時 令和5年8月21日（月） 午後7時00分から午後8時01分
- 2 場所 鶴見区役所 3階 302会議室
- 3 出席者
（委員）
島崎部会長、鎮西（章）副部会長、小倉委員、黒澤委員、坂本委員、田中委員、保田委員、西山委員
（鶴見区役所）
木村政策推進担当課長、中村市民協働課長、仲田総務課政策推進担当課長代理兼市民協働課長代理、
秋本市民協働課課長代理、保原総務課担当係長、大川市民協働課担当係長、土井市民協働課担当係長
- 4 議題
 - (1) 令和5年度鶴見区区政会議の進め方について
 - (2) 令和4年度鶴見区運営方針自己評価・令和6年度取組みの方向性について
- 5 議事要旨
 - (1) 令和5年度鶴見区区政会議の進め方について
事務局から、「令和5年度鶴見区区政会議スケジュール（案）」（資料1）に関する説明を行い、
案のとおり了承された。
 - (2) 令和4年度鶴見区運営方針自己評価・令和6年度取組みの方向性について
事務局から、「令和4年度運営方針自己評価・令和6年度取組みの方向性について」（資料2）
に関する説明を行い、委員からの主な意見等の概要及び事務局からの回答は次のとおり。
 - ・ 防災訓練の参加者アンケートや区民アンケートを指標としているが、防災訓練に来ない人や無回答・否定的回答の方の意見にこそ今後取り組むべき課題が潜んでおり、指標の数字で実態を評価するのは難しい。PDCAの「チェック」を働かせるためには、今後評価方法を考えていく必要があるのではないか。
 - ・ 5年間で防犯・防災がどう変わったか、鶴見区のビジョンに近づいているのか見えてこないのは、評価（チェック）とアクションが弱いからではないか。一步でも前に進め、それを毎年評価し、5年後には皆さんで考えたビジョンになっていればよいが、今年よくなったところが見えないと、毎年同じことをやっていることになる懸念があるので、指標や評価を再検討してほしい。

ドが鈍化する可能性があるため、地域の動き等も見ながら、まず、指標をどう取るべきかから検討していきたい。

- ・ 令和4年度取組で「避難所開設運営訓練の実施12地域」とあるが、防災の玄人である区役所職員からの評価がないため、地域としては訓練はやったものの、果たして正しい避難所の開設ができたのかわからないでいる。令和6年度取組の方向性に、地域防災力向上アドバイザーが地域に派遣されて訓練内容を決定するとあるが、避難所を開設する側の人間としては、一般の人が参加しやすい訓練よりも、鶴見区が避難所開設の方針を示し12地域が全体的に取り組む勉強会もしてほしい。
- ・ 地域任せでは進まない。素人である地域がよく分からないまま進めると人命に関わる。区役所の方から地域に方針を示してほしいという強い気持ちがある。
- ⇒ 12地域それぞれの思いや状況に合わせて避難訓練をされており、「地域の実情に合った訓練でなければ身につかない」という意見も一方で聞いている。もちろん鶴見区としても、避難所の開設・運営方法を一定示す必要があると考えており、今ちょうど鶴見区の特長にあった、鶴見区地域防災計画の校正作業をしている。そこには、最新の、例えば女性や高齢者への配慮やコロナが5類になった後の対応等も盛り込んでいる。改正次第、順次各地域にもお示しできるので、各地域の計画作成等の参考にしていただきたい。各地域の計画作成には地域防災力向上アドバイザーが支援等を行いたいと考えている。
- ・ 自転車盗が増えているとあるが、区役所からもらう地活協への資料に自転車盗難件数は記載されていない。以前は記載があったが、今は1件あるかないかぐらいの自動車盗の件数だけで地活協の防犯事業の検証をやれと言われていた。年度末にもう少し具体的なデータを地域に示してほしい。
- ⇒ 自転車盗はコロナの影響で少し減ったが、令和3年が191台、令和4年は295台と増えてきている。街頭犯罪の中に自転車盗の占める割合が8割となっており、啓発に取り組んでいきたいと考えている。警察と連携し、公開して良いデータはお示ししたい。
- ・ 特殊詐欺は今非常に巧妙になっている。以前の詐欺メールは日本語が変だったのでおかしいとすぐに気づいたが、3日前に届いた銀行を騙った詐欺メールはとても自然な日本語だった。あんなきれいな日本語で来たらだまされる方が増える。詐欺メールに注意しようという啓発だけでは弱いので、その辺りも警察と協力して考えていく必要があるのではないかと。
- ・ 銀行も困っているようで、アプリなどで啓発している。昨日もそういう通知が来ていたので結構頻度が高いと実感している。
- ⇒ 特殊詐欺が巧妙になってきており、特に還付金詐欺がとても多い。警察も出前講座で寸劇したり、大阪市も特殊詐欺対策の危機対応事業を実施し、鶴見区でも百歳体操に説明しに行ったり啓発に努めている。いただいたご意見は警察に伝え、メールに対する啓発ポスター等の対策を考えてまいりたい。

- ・ 地域の特性に応じた訓練内容ということで、そこに派遣される地域防災力向上アドバイザーは、その地域の特性に応じてアドバイスできる方なのか。
- ・ (地域防災力向上アドバイザーは、) 今もいるのか。何名ほどいるのか。
- ⇒ 地域防災力向上アドバイザーは、もちろん区役所の職員がペアとなる形が多いと考えているが、地域の実情を実際に見て、地域のお困り事や防災の課題を聞いて、各地域の訓練や防災マニュアル作成のサポートをするべく城東区と共同で雇用している。各地域のマニュアルは国の法律では地区防災計画という名称であるが、国の方針でも、意見を出すのは地域、計画書を実際に作成するのは行政という役割分担になっているので、地域の問題やご要望を教えていただきながら前に進めたいと考えている。
- ・ 避難所開設訓練はあのやり方では実際には役に立たないと何回かこの場でも発言してきたが、それを言うとまた繰り返しになるので今日はもう発言しないが、個別避難計画の策定というのは本当に可能なのか。
- ⇒ 個別避難計画は7年前に取り組んで、全国的にどこもうまくいかなかったという経過がある。令和3年にこの個別避難計画の作成が努力義務化された時に、鶴見区は12連合をまわって当時の問題点を全部洗いだし、それを反省材料として改善した。前回うまくいかなかった主な原因の1つは、必ず2名実名で支援する人をつけると国で決められていたのが、非常に地域の負担になったこと。自分の名前が書かれることによって、いざ助けられなかったらどうしようというプレッシャーや、2名探すこと自体が大変で非常に困ったという声があった。今回、国のほうでかなり条件緩和があったこともあり、鶴見区では、場合によっては団体、例えば地活協でもいい、具体的に誰が助けるとは決めずに進めている。もう1つの原因は、全部地域任せにしていたこと。資料作りも、誰を訪問するか選ぶのも、広報も、何かあったときに助けられないこともあるという責任問題の説明も地域に全部お願いしていたことだった。この2点が主な失敗理由ということで反省し、やはり行政がもっと前に出て行かなければならないと考えている。どういった方を訪問するのかは、行政が一方向的に決めるのではなく、地域の意見を伺いながらしているが、書類送付・入力業務・データ管理、責任問題の説明等は行政がやっている。これでもうまくいかない地域が出てきた場合は柔軟に変えていこうと考えている。今回は必ず作成しないといけないと考えており、地域のお知恵を借りながら一歩一歩進めていきたい。
- ・ 自転車盗は認知件数で10代の方の被害者が多いとのことだが、抑止力が大事であるので、被害件数ではなく、逆に自転車盗の検挙数や検挙率、被害者・犯罪者像を公表すれば、ある意味抑止力になるのではないか。特殊詐欺もアラートはよく来るが、件数よりも、やはり抑止力となる検挙数がほしい。
- ⇒ 警察からの情報は自転車盗の件数のみとなっている。以前は特殊詐欺についても公開であったのが現在非公開となっているので、捜査上出たくない情報かもしれない。その辺りは区役所だけでは判断できないが、できるだけ公表できるものは公表していくようご意見をいただいたことは伝えていく。

6 会議資料

- (1) 次第
- (2) 令和5年度鶴見区区政会議スケジュール（案）（資料1）
- (3) 令和4年度運営方針自己評価・令和6年度取組みの方向性について（資料2）
- (4) 令和4年度鶴見区運営方針（参考）